

「大学地域拠点における人材育成事業の複合的価値」

The multiple value of human resource development project at the regional branch of university

和歌山大学クロスカル教育機構生涯学習部門／地域イノベーション機構地域活性化総合センター 准教授
西川 一弘 (にしかわ かずひろ)

要約：和歌山大学では本学・栄谷キャンパスとは別に4つの地域拠点を設けてきた。ここでは学校型・非学校型のさまざまな人材育成事業が展開されているものの、その評価や大学経営への影響などについては多くは語られず、基本的には事業の参加者数での評価に留まっていると考えられる。本稿では、人材育成事業の参加者の個別事例を紹介しながら、人材育成事業の再評価について検討する。ここでは、参加者のネットワーク拡大やキャリア教育の価値を確認することができた。

キーワード：大学地域拠点、人材育成、複合的価値

1. はじめに

和歌山大学では本学・栄谷キャンパスとは別に、大学の組織として4つの地域拠点を設けてきた。1998年に和歌山大学松下会館（和歌山市西高松地区/旧経済学部跡地）内に設置された「生涯学習教育研究センター（当時）（地域連携・生涯学習センターを経て、現在はクロスカル教育機構生涯学習部門）」、2005年に田辺市にある和歌山県立情報交流センター Big-U 内に設置された「紀南サテライト（当時）（現在は南紀熊野サテライト）」、2006年に岸和田市立浪切ホール内に設置された「岸和田サテライト」、2008年に和歌山市内ぶらくり丁・フォルテワジマ内に設置された「和歌山大学サテライト（当時）（まちかどサテライトを経て、拠点は統合。事業は地域活性化総合センター・まちかどサテライト事業として実施）」である（本稿では個別研究室や連携して設置された共同研究室やオフィスのようなものは除いている）。これら地域拠点では学校型・非学校型の両方から、さまざまな人材育成事業を行ってきた。しかし、人材育成事業の評価や大学経営への影響については多くは語られず、個別事例が事業への参加者数での評価に留まっているのではないかと考える。

本稿では和歌山県内の地域拠点として存在、あるいは事業を継続している「南紀熊野サテライト」と「まちかどサテライト事業」における人材育成事業に参加した個別事例の紹介を通じて、地域拠点での

人材育成事業の再評価について論じてみたい。ただし、すべての個別事例を紹介することは不可能であるがゆえ、地域拠点に配属された地域連携コーディネーターへのヒアリングを通じて、特筆される事例を中心としている。

2. 個別人材育成に着目する意義

人材育成事業の評価の難しさについて、改めて指摘する必要はない。評価はその手法のみならず、誰が評価するのか、何に着目を置くのかで異なる。人材育成事業については、どのような人がどれくらい参加しているのかという「アウトプット」で評価されがちであるが、大切な視座は参加した人がどのように変わったのかという「アウトカム」で評価する必要がある。ただし、これは「言うは易く行うは難し」で、継続的に追撃調査することが必要であることと同時に、その変化が人材育成事業によるものなのか、その妥当性をおさえる必要がある。ここではそのテクニカルな評価はあえて行わず、実際に現場にある事実（個別事例）を紹介することを第一としたい。

どのような視座で個別事例を見るのか、という点については、「大学経営への影響」という観点から見ることにしたい。国立大学法人は第三期中期計画以降、運営費交付金の減少など厳しい経営状況に晒されている。特に地域拠点のあり方については、単なる「(大学による) 社会貢献」という視点だけで

は持続不可能な状況に追い込まれている。すなわち、地域との連携が地域のあり方に多少なりのインパクトをもたらすこと、学内の教育・研究の質やあり方に変化をもたらすものである必要がある。

3. 南紀熊野サテライトでの事例

3.1 南紀熊野サテライト

南紀熊野サテライトは2005年に当時の紀南サテライトとして設置された後、2010年7月に「南紀熊野サテライト」と改称した。和歌山県南部地域(主にみなべ町から南の11市町村を対象とする)の拠点施設として、高等教育の提供を中心に事業展開が行われた。詳細な設置経過については大泉[2013]に詳しいが、当時の和歌山県知事からの要請によるものである。その後、地域連携コーディネーターの配置などを経て、高等教育に留まらない幅広い事業が展開されている。現在では教育・学習・広報事業を中心とする「高等教育・生涯学習事業・高校連携事業」、地域人材育成・地域研究・学生支援を中心とする「地域研究・地域創造支援事業」、大学と地域の相互連携・地域コーディネート力開発を中心とする「地域連携・産官学連携事業」の三領域の事業が展開されている。また、2002年に地域自治体・各種団体と大学が協働して設立した地元シンクタンクである「きのくに活性化センター」との連携も行われている。

3.2 高等教育事業

高等教育の提供は、現在でも同サテライトの主力事業であり、発足当初は年間に大学院科目6科目、学部科目4科目の10科目提供があった。同サテライトのみで経済学修士を修了することが可能であった(現在は、栄谷キャンパスへの通学が必要)。2017年では、大学院科目5科目、学部科目は6科目となっている。学部科目については地域の自然・文化・環境を体系的に学ぶことができる「郷土学シリーズ」や地域資源に特化した人材育成を目指す「寄附講座」などの新しい授業展開が行われている。また2017年度にはサテライトがある田辺市からさらに南部の地域である新宮市においても、戦略的に学部科目が提供されている。

学部科目は科目等履修生扱いである。また、設置当初から本学と和歌山県教育委員会との連携に基づ

き、『高校生を対象とした大学授業の公開』として地元高校生の受講が可能である。これまでも地元定時制高校の高校生が大人と同じ空間で地域を学び、世代を超えて互いに刺激し合う関係なども見ることができた。サテライトの受講が、高校の単位認定に結び付いたものであった。

2017年度新宮市で開講した「熊野郷土学A～郷土学からの地域振興～」においては、地元の高校から年間22名の高校生が受講した。アンケート調査によるとその動機については、「地元のことをもっと学びたい」「大学の講義を受けてみたい」「和歌山大学の進学を考えているので、どんな先生が、どのような講義をするのか知りたかったから」などの意見があった。また、高校生向けへの質問項目として和歌山大学への進学について聞いているが、回答のあった10名のうち8名が進学希望と回答としている。高校生の学部授業への参加は単位取得の目的から、高校生の進路選択としての受講へと、新しいフェーズに入ったと言えるだろう。実際に2018年度の入試に出願した高校生も居る。

アンケート調査では、授業を通じて熊野地域に対する評価が変化したか否かの設問項目もあった。回答したある高校生は、「祖母が熊野古道に関わる活動をしていたのに、自然や観光について無関心だった。授業を通じて祖母の活動にも参加してみたいと思うようになったし、目標としている教師に就くことができたら、地域のために何ができるだろうかと考えるようになった。地元の自然や世界遺産に無関心な子どもが多いと思うので、教師として興味を持たせることが地域のためにできることだと思った」という記述があった。地元の魅力の再発見のみならず、自らのキャリアの選択において目標とする方向性が見いだせたことは、大きな成果であると言えよう。

今回は新宮市という新しい地域への戦略的展開での成果であるが、これまでの学部科目でも、高校生のキャリアに貢献できた事例があるので紹介しておきたい。Aさんは、同サテライトの拠点である田辺市のBig-Uで開講された学部授業を受講した学生である。その後本学に入学し、サテライトで担当した教員のゼミに入ることになった。こちらサテライトでの教員とつながりが、参加学生の進路に貢献できた事例である。

社会人の受講生でも、サテライト学部科目の受講をきっかけに、本学の社会人学士課程に入学する事例もある。

3.3 南紀熊野観光塾

南紀熊野観光塾は、「選ばれ続ける地域」をモットーに、南紀熊野のあるべき姿をみんなで考える塾である。魅力的で持続可能な地域づくりの仕組みを担う中核的な人材を育成することを目的としている。塾長には観光カリスマの山田桂一郎氏が着任し、2013年に第一期受講生を迎えた。2017年度までに五期にわたって継続的に開講している。

本塾に参加していた新宮市の高校生Hさんは、この観光塾に通うだけではなく、同サテライトが実施している「サイエンスカフェ」にも参加していた。Hさんもその後本学へ進学し、勉強だけではなく、地域のPR活動などに関わっている。学部科目という正規の授業プログラムではなく、同サテライトが実施している地域住民・高校生向けの非学校型授業から、本学に進学した事例である。

4. まちかどサテライト（地域活性化総合センター・まちかどサテライト事業）での事例

4.1 まちかどサテライト事業

まちかどサテライトは2008年に当時の和歌山大学サテライトとして設置された後、2010年7月に「まちかどサテライト」と改称した。和歌山市内の中心市街地の利便性を活かして入試相談業務や広報機能だけではなく、和歌山市・和歌山大学地域連携推進協定に基づき、さまざまな事業が展開されている。将来教師をめざす学生が講師となり、学校でも塾でもなく、身近な生活や和歌山をテーマにしたオリジナルの教材を使って小・中学生の興味・関心を引き出す学びを目指す「まちかど土曜楽交」、専門家と一般の人が飲み物片手に、気軽に掲げられたテーマについて語り合う場として「ワダイノカフェ（特定テーマとしての「宇宙カフェ」「歴史カフェ」などもある）」などを実施している。

「まちかど土曜楽交」「ワダイノカフェ」などの事業は、2018年3月現在でも継続しているが、拠点

は施設との契約期間終了とともに大学事務局機能の一元化を目指して、2014年に松下会館に移転した。

4.2 まちかど土曜楽交

まちかど土曜楽交の運営においては、将来教師を目指す教育学部2・3年生を中心とした学生グループが講師を務めている。土曜楽交が教育実習や学校ボランティアと異なる点として、授業内容の考案だけではなく、進行方法、学内の教室環境の設定、教材の作成に至るまで授業計画・設計の全行程を学生独自で担うこと¹である。豊田・後藤[2013]では、本事業による学生の「授業実践力向上の効果」が改めて指摘されている。人前で話すことが苦手だった学生が本事業に関わり続けることで、積極的に話すことができるようになったなどの変化を見ることができた。

事業実施側だけではなく、受講者側でのエピソードもある。2011年から継続的に実施されている本事業では、この間、多くの小・中学生が参加した。当時の受講者が、その後、本学へ入学したという事例もある²。受講者側のその後の変化については追いかけてはいないものの、まちかど土曜楽交での学生とのふれあいや大学教員との出会いが、小・中学生の進路に多少なりとも影響を与えていると推察される。

4.3 ワダイノカフェ+

ワダイノカフェ+は本学の研究者と市民の知的交流の場として実施してきた「ワダイノカフェ」の発展型で、参加者がチームとなり、学んだ知識をもとに新たなアイデアを追求し、地域の現場でプロジェクトを試行するまでの一連の活動に取り組む実践プログラムである。

単に知識を習得するだけではなく、自ら知恵を絞り、手を動かす行動力のある市民と大学教職員、学生、専門家が協働し、和歌山の再生に貢献するプロジェクトを展開している。

第一弾としては「和歌山うまいもん食堂」を実施した。このプロジェクトでは、和歌山が育んだ豊かな食材や郷土料理を生かし、地域の方々と来訪者が

1 豊田・後藤[2013]、92頁。

2 まちかど土曜楽交に関わっていた関係者が、偶然キャンパス内で当該学生と出会って明らかとなった。

ともに楽しめるような食堂を企画運営するものである。和歌山の食材について学ぶとともに、それらの特性を生かしながら、日常的に提供できる料理のメニューを考案、南海和歌山市駅周辺の店舗等を利用して、期間限定で食堂経営を実践した。地域の食材を生かした魅力ある食堂づくりを通じて、市駅前の方の再生の可能性を探ることも本プロジェクトの目的の一つであった。

第二弾は、「子ども食堂を兼ねたカフェをみんなで作る！」である。このプロジェクトでは、和歌山県有田市で子ども食堂を兼ねたカフェを作るプロセスに参加し、その中からカフェの作り方や運営に必要な知識を学ぶものである。地域コミュニティの維持・拡充においては、多様な地域の人が集まる「場」が必要であり、また、子どもの居場所づくりを兼ねた「子ども食堂」が注目されている。この両方を兼ね備えたカフェをつくる取り組みから、カフェ経営の実践だけではなく、日本の社会的課題を多角的にみる視座を養うことも本プロジェクトの目的の一つであった。このカフェづくりが始まったきっかけはKさんとの会話からである。Kさんは、フードコーディネーターとして活躍され、子育て支援のコミュニティレストランを県内で立ち上げた実績をお持ちである。第一弾の「和歌山うまいもん食堂」を立ち上げた際、筆者が繋がりがあったKさんに協力を呼びかけた。Kさん自身も子ども食堂を兼ねたカフェの経営への思いがあり、第一弾の終了後、第二弾のテーマとして位置づけることになった。このカフェは、2017年1月に開業した。

このカフェづくりに、SNSを通じて知り、参加した本学経済学部出身者、Mさんがいる。Mさんは専業主婦で子育てをしながら、この活動に関わっていただいた。いずれ「創業したい」という思いを持たれており、このゼロからカフェをつくるプロセスに興味を持たれた。MさんとKさんの出会いにより、MさんはKさんから起業に関するアドバイスや相談できる関係に発展した。創業支援の際には「伴走型支援」が重要であると言われている。当事者の経験やノウハウなどを、講座などを通じて伝えるのでは

なく、実際のプロセスを通じて実践的に伝えるものである。Mさんは創業に向け、着実にその歩を進めている。

5. 地域の人材育成への大学のコミットメント

5.1 なぜ大学が関わる必要があるのか

地域の人材育成へのコミットは、単なる社会貢献型で位置付けられるものではない。先述したが、地域との連携が地域のあり方に多少なりのインパクトをもたらすこと、地域との連携が、学内の教育・研究の質やあり方に変化をもたらすものであること、その「はねかえり」をもたらすことが重要である。言い換えれば、地域と大学が共に互いに育ち合う関係の構築、「共育」理念³が重要である。

では、具体的な「はねかえり」とは何か。これは各大学の考え方、事例によって異なる。近年では大学教育のあり方を巡る教育カリキュラムの改革やCOC/COC+事業の展開の中で、問題解決型学習(PBL:Project Based Learning)が求められるようになってきている。解決したい“問題”は、大学の中ではなく、地域の中に存在する。地域に存在する問題は単純なものではなく、問題の要因が複雑に絡み合った“リアルな問題”である。リアルな問題とそのフィールドへのアプローチは、大学教育改革のひとつのテーマでもある。

5.2 人材育成事業の複合的価値

今回紹介した事例は、主に高校生など次世代を中心とするものである。特に「本学への進学希望」や「学びのモチベーション」に貢献できていることは確認できた。また、事業を通じたネットワーク拡大の中で「起業へのモチベーション」を生み出していることも確認できた。

今後の大学が主体的に関わる「人材育成事業」については、より戦略的に展開することが求められる。その場合に重要な視座は、先述した「共育」理念と共に、現実的には“キャリア教育”や“和歌山大学の入学希望者へのPR”など、多角的、複合的な価値も大切にすることである。人材育成事業が単線的

3 西川[2016]、50頁。

な価値しか持たないものではなく、地域と大学が人材育成事業を通じて共に育ち合う関係の中で、「地元（和歌山という地域）の再発見」「もっと学びたい」というモチベーションに加えて、「（地元の）和歌山大学に進学したい」という次世代の可能性を喚起させている。それは学校型事業でも、非学校型事業でも、“学び”を中心に柔軟にアプローチすれば、その可能性を創り出すことは可能であろう。

6. おわりに

本稿では南紀熊野サテライト、まちかどサテライト事業の人材育成事業に参加した個別事例を紹介した。あくまで二つの地域拠点における個別事例であり、紹介した数は少ないかもしれないが、しかし“事実”であることに間違いない。人材育成事業には多面的な価値があり、単なる参加者数のみをもってすべてを評価することは許されないと考える。この多面的な評価、他事業における個別事例、その蓄積と追撃調査、大学サバイバル戦略との具体的な融合戦略など、さまざまな課題が残されているが、引き続き個別事例の蓄積を進めていきたい。

謝 辞

本稿の作成に当たっては、本学南紀熊野サテライト地域連携コーディネーター古久保綾子氏、中谷みやび氏、研究・社会連携課地域連携コーディネーター（まちかどサテライト事業担当）後藤千晴氏には大変お世話になった。記して感謝申し上げます。なお、本稿での個別事例紹介の文責は、すべて筆者にあることを申し添えたい。

参考文献

- ・大泉英次 [2013] 「南紀熊野サテライトのこれまでとこれから」『和歌山大学地域連携・生涯学習センター紀要・年報』第12号、79-83頁。
- ・豊田充崇・後藤千晴 [2013] 「まちかど土曜楽交の成果と課題」『和歌山大学地域連携・生涯学習センター紀要・年報』第12号、91-95頁。
- ・西川一弘 [2016] 「地域と大学を繋ぐコーディネートの論点—改めて地域と大学の関係を問い直す—」『大学地域連携研究』Vol.3、48-54頁。